

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県

農業委員会名：長井市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,005	農業就業者数	1,213	認定農業者	198
自給的農家数	393	女性	492	基本構想水準到達者	
販売農家数	612	40代以下	75	認定新規就農者	4
主業農家数	137	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	84			集落営農経営	14
副業的農家数	393			特定農業団体	
				集落営農組織	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,710	256	-	-	-	2,960
経営耕地面積	2,765	154		31		2,950
遊休農地面積	1.2	3.1				4.3
農地台帳面積	2,831	531				3,362

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	17	17			
認定農業者	-	10			
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-	2			
40代以下	-	2			
中立委員	-	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,960ha	2,258ha	76%
課 題	令和3年度は農地中間管理事業の事業内容の変更、新規法人の参入に伴い、集積率の向上が期待されるが、継続して向上する要素に乏しい。集積率が一定程度達成された際の集約について検討を進めなければならない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,368ha	(うち新規集積面積	110ha)
	目標設定の考え方: 令和3年度内に、集積率76⇒80%を目指すこととする			
活動計画	(年間を通して実施) ・離農者や受け手のない農地を抱える農業者に対し、農地中間管理事業の利用に誘導する。 ・離農者や受け手のない農地を抱える農業者に対し、担い手への利用権設定、所有権移転を促す。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 7ha	0ha	0ha
課 題	農業者の高齢化及び担い手の減少により、後継者不足が進んでいる。若年層、青年層の担い手の確保が急務である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	年間を通じて意欲ある農業者の情報を収集し、新規参入の促進活動を関係機関と連携し実施していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2.960ha	4.3ha	0.15%
課 題	再生可能な農地については活用できているが、更なる解消を目指し調査確認を行う。再生困難な農地については非農地判断の徹底を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地の現状と課題を勘案し、実現可能な目標とした。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	27人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	○6月～8月上旬 調査日程、方法、内容の確認・決定 (農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局) ○8月下旬～9月 市内6地区において、利用状況調査 (農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局)	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	1月～3月	
その他	再生困難と判断された農地については、非農地通知書を発行し農地台帳の整備を行う。課税部局と協力し、地目の変更までを目標とする。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,960ha	0ha
課 題	農地転用許可制度についての認識不足による違反転用が散見される。例えば自己所有の農地であっても農地を農地以外の用途に供する際は届け出が必要であることを周知徹底し、違反転用の防止を図らなければならない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	(年1回) 広報誌で農地転用許可制度の周知を図り、違反転用の未然防止を推進する。 (8月～9月) 利用状況調査(農地パトロール)実施の際に、違反転用の早期発見に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入